

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 - 5437 - 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市西区靱本町一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	320,771	306,853	431,058
経常利益(百万円)	13,960	9,534	19,168
四半期(当期)純利益(百万円)	7,375	5,467	11,531
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,008	6,846	11,070
純資産額(百万円)	134,533	144,055	140,175
総資産額(百万円)	408,667	414,336	413,106
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.91	9.57	20.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.7	32.9	31.9

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.42	4.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の底堅い動きや米国経済の緩やかな回復基調に加えて、政権交代後の経済政策への期待感による為替の円高修正・株価回復などがあるものの、欧州金融危機の長期化、新興国経済の成長鈍化など先行き不透明な中で推移しました。

このような環境の中、当社の売上高は、自動車産業に関連する製品の販売の増加等があったものの、金属価格の低迷や電子材料市況の軟調によりその他の製品では総じて販売が減少しました。当第3四半期連結累計期間は、前年同期比139億円（4.3%）減少の3,068億円となりました。

損益面では、各セグメントでの減販の影響および金属価格の低迷等により、営業利益は前年同期比61億円（38.2%）減少の99億円となりました。経常利益は前年同期比44億円（31.7%）減少の95億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損等を計上し、さらに税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比19億円（25.9%）減少の54億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機能材料

電池材料製品の販売が堅調に推移しましたが、新興国での二輪車向け触媒の販売減少やレアメタル化合物の相場に起因した価格下落等がありました。当セグメントの売上高は前年同期比20億円（4.4%）減少の441億円となりました。経常利益は、減販および在庫要因等の影響により29億円（30.8%）減少の67億円となりました。

金属・資源

亜鉛など主要地金の需要は震災影響のあった前年同期比で増加したものの、主要地金の価格は前年同期に比べ下落しました。当セグメントの売上高は前年同期比25億円（2.5%）減少の1,000億円となりました。経常損益は、金属価格の影響および在庫要因等で、前年同期比18億円悪化の32億円の損失となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第3四半期連結累計期間の生産量162千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第3四半期連結累計期間の生産量47千t）

電子材料

電子材料市況の軟調により、汎用銅箔を中心として販売が減少となりました。当セグメントの売上高は、前年同期比106億円（16.7%）減少の532億円となりました。経常利益は2億円（12.8%）増加し19億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第3四半期連結累計期間の生産量26千t）

素材関連

各製品の需要が総じて低調に推移しました。当セグメントの売上高は前年同期比100億円（10.0%）減少の911億円となりました。経常利益は、在庫要因等の影響により15億円（52.2%）減少の14億円となりました。

自動車機器

北米を中心として自動車需要が好調に推移したことにより販売が増加しました。当セグメントの売上高は前年同期比33億円（5.1%）増加の682億円となりました。経常利益は18億円（49.9%）増加の54億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第3四半期連結累計期間の生産金額574億円）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,303百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	572,966	-	42,129	-	22,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,810,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,717,000	569,717	-
単元未満株式	普通株式 1,439,166	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	-	-
総株主の議決権	-	569,717	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,810,000	-	1,810,000	0.31
計	-	1,810,000	-	1,810,000	0.31

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員、 金属・資源事業本部長、 エネルギー統括部長	上川 満	平成24年12月4日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役	専務執行役員、 金属・資源事業本部長、 素材関連事業本部長、 エネルギー統括部長	代表取締役 専務取締役	専務執行役員、 素材関連事業本部長	蓮尾 充彦	平成24年12月20日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,676	15,795
受取手形及び売掛金	80,289	70,489
商品及び製品	19,973	22,367
仕掛品	23,948	28,922
原材料及び貯蔵品	29,583	26,477
繰延税金資産	2,020	2,111
その他	11,615	10,503
貸倒引当金	644	665
流動資産合計	184,462	176,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,971	151,452
減価償却累計額	99,556	101,691
建物及び構築物（純額）	49,414	49,761
機械装置及び運搬具	298,314	307,100
減価償却累計額	248,247	256,450
機械装置及び運搬具（純額）	50,066	50,650
鉱業用地	472	472
減価償却累計額	200	212
鉱業用地（純額）	272	260
土地	33,096	33,231
建設仮勘定	10,434	7,420
その他	51,621	52,165
減価償却累計額	43,910	44,173
その他（純額）	7,711	7,992
有形固定資産合計	150,996	149,315
無形固定資産	3,637	3,459
投資その他の資産		
投資有価証券	65,440	76,937
長期貸付金	528	493
繰延税金資産	1,857	2,304
その他	6,344	6,003
貸倒引当金	160	177
投資その他の資産合計	74,010	85,561
固定資産合計	228,644	238,335
資産合計	413,106	414,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,746	38,146
短期借入金	58,477	51,898
コマーシャル・ペーパー	1,000	19,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,341	1,063
繰延税金負債	0	0
引当金	6,553	3,720
その他	23,090	21,294
流動負債合計	143,210	145,123
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	59,786	55,782
繰延税金負債	1,845	2,159
退職給付引当金	21,122	20,461
その他の引当金	2,894	2,673
資産除去債務	1,445	1,549
その他	2,625	2,530
固定負債合計	129,719	125,156
負債合計	272,930	270,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	84,743	88,552
自己株式	590	591
株主資本合計	148,840	152,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	346
繰延ヘッジ損益	313	1,378
為替換算調整勘定	17,334	15,475
その他の包括利益累計額合計	17,122	16,506
少数株主持分	8,458	7,914
純資産合計	140,175	144,055
負債純資産合計	413,106	414,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	320,771	306,853
売上原価	275,494	266,166
売上総利益	45,276	40,686
販売費及び一般管理費	29,199	30,749
営業利益	16,076	9,937
営業外収益		
受取利息	129	97
受取配当金	1,069	611
持分法による投資利益	-	268
不動産賃貸料	647	703
その他	312	784
営業外収益合計	2,158	2,464
営業外費用		
支払利息	2,009	1,804
持分法による投資損失	799	-
その他	1,466	1,063
営業外費用合計	4,275	2,867
経常利益	13,960	9,534
特別利益		
固定資産売却益	227	118
受取損害賠償金	-	202
その他	313	214
特別利益合計	540	535
特別損失		
固定資産売却損	28	31
固定資産除却損	732	574
災害による損失	1,235	3
事業譲渡損	-	328
その他	469	653
特別損失合計	2,467	1,591
税金等調整前四半期純利益	12,033	8,478
法人税、住民税及び事業税	3,285	2,345
法人税等調整額	190	20
法人税等合計	3,475	2,366
少数株主損益調整前四半期純利益	8,557	6,111
少数株主利益	1,182	644
四半期純利益	7,375	5,467

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,557	6,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	922	151
繰延ヘッジ損益	168	227
為替換算調整勘定	3,522	2,215
持分法適用会社に対する持分相当額	273	1,100
その他の包括利益合計	4,549	735
四半期包括利益	4,008	6,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,027	6,048
少数株主に係る四半期包括利益	980	797

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、上海三井?云貴稀金属循環利用有限公司及びPT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakartaは重要性が増したため、また三井金属愛科特(上海)管理有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありましたMitsui Zinc Powder LLCは連結子会社であるOak-Mitsui Inc.が所有する持分を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
パンパシフィック・カッパー(株)	50,721百万円	パンパシフィック・カッパー(株)	54,023百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	16,319	SCM Minera Lumina Copper Chile	27,864
Caserones Finance Netherlands B.V.	6,282	Caserones Finance Netherlands B.V.	6,621
エム・エスジンク(株)	2,750	三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,850
三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,500	従業員	695
従業員	811	エム・エスジンク(株)	500
その他 5社	216	その他 2社	94
計	79,602	計	91,650

(2) 保証予約

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	- 百万円	Automotive Components Technology India Private Limited	78百万円

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
買戻義務	705百万円	643百万円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	488百万円	392百万円
受取手形裏書譲渡高	293百万円	102百万円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	299百万円	280百万円
支払手形	191	180
受取手形裏書譲渡高	185	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	16,778百万円	17,570百万円
のれんの償却額	29	39

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,428百万円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	3円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	43,437	74,181	60,624	81,987	64,808	325,040	4,268	320,771
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,721	28,452	3,320	19,247	103	53,846	53,846	-
計	46,159	102,633	63,945	101,235	64,912	378,886	58,114	320,771
セグメント利益 又は損失()	9,733	1,386	1,730	3,050	3,616	16,745	2,785	13,960

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,417百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	42,127	70,309	50,686	76,123	68,118	307,364	511	306,853
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,993	29,736	2,589	15,038	116	49,473	49,473	-
計	44,120	100,045	53,275	91,161	68,234	356,837	49,984	306,853
セグメント利益 又は損失()	6,733	3,278	1,952	1,458	5,421	12,286	2,752	9,534

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,139百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円91銭	9円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,375	5,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,375	5,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,492	571,158

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 弘巳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 且典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。